

2022年度 事業報告

1. 組織の状況

<会員数>

2022年3月31日現在	47都道府県社会福祉士会（連合体会員）
	都道府県社会福祉士会会員 43, 124名
2023年3月31日現在	47都道府県社会福祉士会（連合体会員）
	都道府県社会福祉士会会員 43, 267名
	（増加 143名）

2. 規程類の新設及び改正

2022年度に新設及び改正した規程類は以下のとおり

○組織・運営に関する規程類

（規則）

- ・正会員に対する活動助成に関する規則（新設・改正）

（規程）

- ・研究誌『社会福祉士』投稿論文等審査規程（改正）
- ・文書取扱規程（改正）
- ・社会福祉士学会個人発表、自主企画シンポジウム及びポスター発表運営規程（改正）

（ガイドライン）

- ・正会員及び正会員に所属する社会福祉士が実践研究等において事例を取り扱う際のガイドライン（改正）
- ・苦情対応ガイドライン（改正）
- ・研究倫理ガイドライン（改正）
- ・個人発表、自主企画シンポジウム及びポスター発表に関するガイドライン（改正）
- ・論文等の投稿に関するガイドライン（改正）

○財務会計に関する規程類

（規程）

- ・役員や職員等の派遣に関する規程（改正）

（細則）

- ・謝金支払細則（改正）

○事務局に関する規程類

（規程）

- ・パートタイム労働者及び有期雇用労働者の就業に関する規程（改正）

○生涯研修センターに関する規程類

（規程）

- ・生涯研修制度基本規程（改正）
- ・生涯研修制度施行規程（改正）

○権利擁護センターぱあとなあに関する規程類

(ガイドライン)

- ・名簿登録ガイドライン (改正)
- ・成年後見人等候補者養成研修運営ガイドライン (改正)

○認定社会福祉士登録機関設置運営に関する規程類

(規程)

- ・認定社会福祉士登録機関設置運営規程 (改正)

3. 活 動

(1) 総会・理事会活動

- ・第34回通常総会 (6/18)
- ・2022年度臨時総会 (3/18)

総会、理事会は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、参集型及びZoom活用のハイフレックス方式により開催した。

- ・理事会 12回開催 (4/16、5/21、6/18、7/16、8/20、9/3、10/15、11/19、12/17、1/21、2/4、3/18)
- ・業務執行理事打合せ 13回開催 (4/16、5/21、6/18、7/2、7/16、8/20、9/3、10/15、11/19、12/17、1/21、2/4、3/18)

(2) 都道府県社会福祉士会会長会議

- ・都道府県社会福祉士会会長会議 (9/3)

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、日程を1日に短縮してZoomを活用して実施

(3) 全国大会

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、2022年度全国大会(東京大会)は集合・オンライン(Zoom)・オンデマンドのハイフレックス方式で開催

(4) 事務局代表者会議 (2/14) (Zoom)

- ・「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づき、「事務局代表者会議」を3つのテーマ、①オンライン会議・研修、②苦情対応事務、③事務局業務と会員活動の位置づけについて協議・情報交換を実施

(5) 正会員事務局職員向け研修 (3/2) (Zoom)

- ・「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づき、正会員事務局職員を対象としたクレーム対応等によるバーンアウトを防止することを目的に「メンタルヘルスの基礎研修」を開催

(6) 都道府県社会福祉士会災害担当者会議 (3/12) (Zoom)

- ・「これまでの日本社会福祉士会の取り組み」と災害支援に係る法制度について意見交換等

(7) 委員会事業 (補助金・委託事業を除く)

- ・15委員会、1室、16プロジェクトが活動

(8) 広報

- ・年4回会報を発行

(9) 監査の実施

- ・事業監査・会計監査の実施 (5/14)

4 助成事業、等

補助金事業 (2件)、委託事業 (1件) 及び助成金事業 (2件) を実施

5 トピック事項

(1) 「予算・制度に関する提案書」の提出

ソーシャルアクションの一環として、昨年度に引き続き、関係省庁の予算策定時期をふまえて「2023年度予算・制度に関する提案書」を提出

(2) 新型コロナウイルス感染拡大対策

2022年度全国大会 (東京大会) は集合・オンライン (Zoom)・オンデマンドのハイフレックス方式で開催した。理事会、総会について、参集型と Zoom 活用を併用したハイフレックス方式で実施した。また、研修会についても、Zoom を活用して実施した。また、昨年度に引き続き、事務局職員のオフピーク出勤、テレワークを継続

(3) 正会員に対する活動助成

「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づき、正会員の活動助成を実施。対象となる組織率向上に関する助成、事務局機能の強化に関する助成に 8 社会福祉士会から申請があり、すべて採択 (採択後、1 申請取り下げ)

(4) 入会促進キャンペーンの実施

「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づき、30 歳以下の新入会者の入会金及び年会費を初年度に限り免除する入会促進のキャンペーンを開始し、40 社会福祉士会が参加

6 事務局体制

2022年4月1日から2023年3月31日までの入退職

1名退職 (常勤職)

2名入職 (常勤職)

2023年4月1日現在

職員数 16名

パート 1名 (常勤)

2022年度事業の実施状況

1 事業推進の基本方針

2 運営方針 ★：補助金・助成金・委託事業（補助金・助成金・委託事業の詳細は「参考資料」を参照）

2022年度事業計画	2022年度事業報告
(1) ソーシャルワークの推進	
<p>①情報収集力、政策提言等発信力の強化</p> <p>ア ソーシャルワーク実践の見える化に向けた体制整備を検討する。</p> <p>イ シンクタンク機能を担える人材を採用し、機能充実に向けた検討を行う。</p> <p>ウ 広報活動を強化し、戦略的な取り組みを推進する。</p> <p>エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。</p> <p>オ こども家庭福祉分野の資格の在り方について政策提言を行う。</p>	<p>1) 行政機関等への要望・提言及び声明の提出等のためのアドバイザーの登録</p> <p>2) 国等の施策動向への政策提言 (要望等の内容については89ページを参照)</p> <p>3) 政策実践研究員の募集</p> <p>4) 本会が実施する調査研究事業（補助・委託事業等）のうち、必要な事業について、倫理審査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について（高齢者虐待対応マニュアル）改訂に係る調査研究事業（厚生労働省委託事業） ・介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究事業（厚生労働省補助事業） ・ソーシャルワーク実践におけるデジタル技術の活用促進に関する調査研究事業（厚生労働省補助事業） <p>5) 総合的な広報戦略の検討及び方針の提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報戦略グランドデザイン概要版を作成し、総会において都道府県社会福祉士会へ説明 <p>6) 入会促進チラシについての検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入会促進チラシを継続検討 <p>7) 広報誌クリニック（外部診断）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌クリニック（外部診断）を受け、課題を共有 <p>8) フォトコンテストの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月～9月に、社会福祉士に対するイメージやソーシャルワーク実践そのものが広く社会に伝わるフォトを募集する「日本社会福祉士会フォトコンテスト」を実施 ・応募作の中から優秀賞1点を選考し、ホームページ及びニュースで公表 <p>9) ソーシャルケアサービス研究協議会が支援団体となっている社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士の3福祉専門職を支援する「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への協力強化の検討</p> <p>10) 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」総会への出席</p> <p>11) こども家庭福祉に関する認定資格（こども家庭ソーシャ</p>

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<p>ルワーカー) を検討するための国のワーキンググループに本会アドバイザー (田村満子氏) を派遣</p>
<p>②権利擁護活動の強化</p> <p>ア 意思決定支援の普遍化に向けガイドラインやツール、国研修への関与、及び都道府県社会福祉士会が行う研修の支援を行う。</p> <p>イ 都道府県社会福祉士会が実施する成年後見に係る研修や高齢者虐待対応に係る研修を支援する。</p> <p>ウ 成年後見制度利用促進に関する情報提供や都道府県社会福祉士会の取り組みを支援する。</p> <p>エ 未成年後見人への支援を行う。</p> <p>オ 正会員における虐待防止をはじめとした権利擁護支援の取り組み事例を収集する。</p>	<p>1) 都道府県権利擁護センターの支援等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県ばあとなあ活動状況の全国調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> -活動・受任状況等全国統計 (4月～5月) -ばあとなあ概況調査実施 (1月) ・ 都道府県ばあとなあ連絡協議会の開催 (10月29日 ((オンライン会議室) (Zoom)) ・ 都道府県ばあとなあ連絡協議会の基調講演「民事法制と社会福祉の一体的改革」を e-ラーニング等で動画配信 <p>2) 関係団体との連携に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度利用促進に関する最高裁判所と関係団体との協議会 (2回) <p>3) 委員派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省成年後見制度利用促進専門家会議委員 (星野理事) ・ 商事法務研究会「成年後見制度の在り方に関する研究会」委員 (星野理事) ・ 認知症介護研究・研修仙台センター「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業」委員 (安藤副会長、田村満子氏) ・ 日本電気株式会社「自治体による高齢者虐待対応の平準化に資する AI の活用に関する調査研究事業」委員 (安藤副会長) ・ 日本総合研究所「自治体による高齢者虐待防止に資する計画策定と評価等に関する経年的調査研究事業検討委員会」委員 (篠田浩氏) ・ 長寿社会開発センター「成年後見制度利用促進体制整備研修」研修企画委員会委員 (星野理事) ・ 長寿社会開発センター「成年後見制度利用促進体制整備研修」研修企画委員会応用研修ワーキンググループ (星野理事) ・ 日本総合研究所「成年後見制度利用促進体制整備研修」(国委託事業) 委員 (星野理事) ・ 日本総合研究所「成年後見制度における市町村長申立の適切な実施及び成年後見制度利用支援事業の推進に関する調査研究事業」「権利擁護支援の充実のための日

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<p>常生活自立支援事業のあり方に関する研究事業」(渡邊一郎氏)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報事業」運営委員会委員(星野理事) ・全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報事業」アドバイザー(星野理事、稲吉江美氏(10月まで)、谷川ひとみ氏(11月より)) ・みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社「成年後見制度利用促進体制整備研修・広報啓発事業」(指導者養成研修)検討委員会及び作業部会(ワーキンググループ)委員(星野理事) ・地域共生政策自治体連携機構「市民後見人の養成カリキュラム及び活躍促進に関する研究会」委員(星野理事) <p>4)成年後見、未成年後見に関する政策動向への対応、関係団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の成年後見制度利用促進専門家会議及び成年後見制度のあり方にかかる研究会への対応、最高裁判所と専門職団体協議への対応 <p>5)都道府県社会福祉士会の成年後見、未成年後見事業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見人材育成研修(委託研修)(19会場) ・成年後見人材育成研修の教材提供及び実施にかかる支援 ・社会福祉士賠償責任保険(Cプラン)に関する団体契約(被保険者名簿の作成)(4月) ・名簿登録料徴収事務受託(4月) ・成年後見被害者救済金・見舞金制度に関する対応 ・規程・書式類の更新(活動報告書(業務監査)ガイドライン、名簿登録ガイドライン等) ・保険事故報告会の開催 ・都道府県社会福祉士会からの後見に関する相談事項の協議と対応 <p>6)ぱあとなあ活動報告システムに関する仕様詳細の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動報告システムの開発を担うシステム会社と都道府県社会福祉士会が活用しやすいシステムに向けた検討 <p>7)ぱあとなあ活動報告システム説明会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの試用を行い、都道府県社会福祉士会を対象にシステムの活用方法を説明する説明会を3回開催

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社会福祉士会と名簿登録者が参照可能な説明動画とマニュアルの作成・情報提供 ・ぱあとなあ活動報告システムに関する都道府県社会福祉士会での導入と運用の検討 <ul style="list-style-type: none"> 2022年12月より、ぱあとなあ活動報告システムの本格稼働を開始、都道府県社会福祉士会及び名簿登録者の活動報告システム利用と運用に向けて、システム会社とともに支援 8) 成年後見制度利用促進に関する政策動向及び都道府県社会福祉士会における取組の情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度について国及び国の委託・補助事業として行われた調査研究事業等及び、都道府県社会福祉士会において実施している委託事業、都道府県社会福祉士会の取組等の報告と情報の共有、取組の方向性について意見交換 9) 都道府県社会福祉士会における体制整備及び人材育成に向けた支援等の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社会福祉士会の体制整備、人材育成の支援の一環として、都道府県社会福祉士会の取り組んでいる内容の紹介等に関する連続学習会（仮称）を企画 10) 虐待対応をめぐる課題の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法の改正を視野に入れた、本会意見の検討 11) 厚生労働省老健局委託事業「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について（高齢者虐待対応マニュアル）の改訂に係る調査等業務」の実施（★） <ul style="list-style-type: none"> ・養護者及び養介護施設従事者による虐待対応プロセスにおける自治体の役割（実務）を把握するとともに、高齢者虐待対応マニュアルの活用状況等を把握するため、都道府県・市町村に対して悉皆調査を実施 ・養護者及び養介護施設従事者等による虐待対応プロセスにおける市町村と都道府県の実務（役割）について、高齢者虐待の実態把握等のための調査結果及び本事業における悉皆調査結果を参考に自治体を選出し、7自治体に対してヒアリング調査を実施 ・高齢者虐待対応を行うにあたって、自治体の課題等について「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業」の結果を分析し、高齢者虐待対応業務の理解の促

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<p>進に資するよう、「よくある質問」として、Q&Aを作成</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト委員会及び作業委員会において、追加修正項目として抽出された点について、マニュアルの本文、Q&A等に掲載する改訂文案を検討し作成 改訂したマニュアルの内容を基本とし、自治体が「高齢者虐待対応の基本」、「養護者による虐待防止」、「養介護施設従事者等による虐待防止」について、集合またはオンライン形式の研修等で活用できるよう、スライドを作成するとともに、研修で活用可能なノートを作成 <p>12) 虐待対応専門職チームの活動の蓄積と促進に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 虐待対応にかかる標準研修及び専門職チームに関する実績報告（2021年度分）の取りまとめ 都道府県社会福祉士会にプログラム提供した「養護者による高齢者虐待対応現任者標準研修」「養介護施設従事者等による高齢者虐待対応現任者標準研修」の支援 高齢者・障害者虐待対応に関する事業説明会を開催（5月29日（オンライン会議室）（Zoom）） 第8期 虐待対応専門研修～アドバイザーコース～【後期】の開催（7月17日～18日（東京）） <p>13) 他団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会、日本高齢者虐待防止学会等と連携 第18回 日本高齢者虐待防止学会 シンポジウム「高齢者虐待防止法の改正に向けて」にシンポジストとして登壇（公文理事） 日本高齢者虐待防止学会が主催するシンポジウム「高齢者虐待防止法改正を目指して」にシンポジストとして登壇（安藤副会長）
<p>③地域共生社会の実現に資する体制構築の推進</p> <p>ア 市町村における包括的な相談支援体制（重層的支援体制整備事業等）推進に向けた取り組みを推進する。</p> <p>イ 貧困問題の解決に向けて、生活困窮状態にある者の生存権保障の実</p>	<p>1) 国等の施策動向への政策提言 （要望等の内容については89ページを参照）</p> <p>2) 地域包括ケア全国実践研究集会の開催（11月27日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>3) 他団体の会議等への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本ボランティアコーディネーター協会「市民の参加を支える人材の“越境型プラットフォーム”構築事業実行委員会」実行委員（佐藤正枝氏）

2022年度事業計画	2022年度事業報告
<p>現とその権利擁護に関わる情報収集活動や国等への政策提言活動を行う。</p>	<p>4)生活困窮者支援ソーシャルワーク研修の開催（2月18日～19日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>5)生活困窮者支援ソーシャルワーク研修の認証申請、都道府県社会福祉士会への移管の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生活困窮者支援ソーシャルワーク研修」を認定社会福祉士制度の認証研修とするために、認定社会福祉士認証・認定機構に認証申請（認証済） ・「生活困窮者支援ソーシャルワーク研修」の開催を都道府県社会福祉士会に移管するための検討 <p>6)生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会の開催（3月5日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>7)「依存症」に関するeラーニングコンテンツの制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義「依存症（アディクション）における対象者理解と家族の支援」
<p>④世界に向けた発信力強化</p> <p>ア 日本ソーシャルワーカー連盟における国際プロジェクト事業を継続する。</p> <p>イ 国際ソーシャルワーカー連盟総会及び世界会議へ参画する。</p>	<p>1) IFSW 総会（5月14日～5月16日（オンライン））への参加（西島会長、伊東理事、森恭子氏）</p> <p>2) 人々のグローバル・サミット 2022～新しいエコソーシャルワールドの共同構築開催～（6月29日～7月2日（オンライン））への参加（西島会長、伊東理事、森恭子氏）</p> <p>3) IFSW ヨーロッパによるウクライナ難民支援活動等への義援金募集</p> <p>4) トルコソーシャルワーカー協会・シリアソーシャルワーカー協会によるトルコ・シリア地震被災地支援活動への義援金募集</p>
<p>（2）活動基盤の強化</p>	
<p>①日本社会福祉士会と都道府県社会福祉士会の組織目標・指向性の共有</p> <p>ア 改定した倫理綱領及び行動規範の周知に向けた取り組みを推進する。</p>	<p>1) 都道府県社会福祉士会会長会議（9月3日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>2) 入会促進キャンペーン（30歳以下の新入会員の入会金及び初年度会費の免除）の実施</p> <p>3) 役員（理事・監事）改選に向けた準備等</p> <p>4) 事務局代表者会議（2月14日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>5) 都道府県社会福祉士会事務局職員を対象とした、クレーム対応等によるバーンアウトの防止を目的とした研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスの基礎研修 ～ストレスとの向き合い方・話の聴き方～（3月2日（オンライン会議室）（Zoom）） <p>6) その他</p>

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本社会福祉士会三十年史編集委員会の立ち上げ、編集方針等の検討、執筆依頼 7) 都道府県社会福祉士会で実施する倫理綱領・行動規範伝達研修のプログラム開発 <ul style="list-style-type: none"> ・『社会福祉士の倫理 倫理綱領実践ガイドブック』(2022年4月中央法規出版) をテキストとする研修プログラムを開発 ・プログラムは、講義部分を e-ラーニング、演習部分は集合またはオンラインで実施する構成 ・講義部分となる e-ラーニングコンテンツ「倫理綱領の必要性」と「倫理綱領の理解を深めるために」を制作 8) 倫理綱領・行動規範伝達講師養成研修(12月25日(オンライン会議室)(Zoom)) <ul style="list-style-type: none"> ・修了者が所属する都道府県社会福祉士会を対象に、開発したプログラムで研修を開催するための「倫理綱領・行動規範研修資料集」を配布
<p>②財政の健全化、安定化の確立及び都道府県社会福祉士会の組織強化支援</p> <p>ア 「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づく取り組みを推進する。</p> <p>イ ニュース等のデジタル化の検討及び資料のペーパーレス化の一部を実施する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 社会福祉振興・試験センターの合格通知に本会案内チラシを同封 2) 都道府県社会福祉士会会長会議(9月3日(オンライン会議室)(Zoom))【再掲】 3) 社会福祉士全国統一模擬試験の実施支援 4) 入会促進キャンペーン(30歳以下の新入会員の入会金及び初年度会費の免除)の実施【再掲】 5) 正会員に対する活動助成に関する規則の制定及び助成の開始 6) 事務局代表者会議(2月14日(オンライン会議室)(Zoom))【再掲】 7) 都道府県社会福祉士会事務局職員を対象とした、クレーム対応等によるバーンアウトの防止を目的とした研修の開催【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスの基礎研修 ～ストレスとの向き合い方・話の聴き方～(3月2日(オンライン会議室)(Zoom)) 8) 政策実践研究員の募集【再掲】 9) 会議・研修資料のペーパーレス化の推進
<p>③実質的な業務独占の獲得</p> <p>ア 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向け</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 包括的な支援体制の構築にかかる専門職人材の有効な活用を行うための基礎調査として、介護保険施設における社会福祉士の活用状況に関する実態把握をし、有効性を

2022年度事業計画	2022年度事業報告
<p>た検討を行う。</p> <p>イ スクールソーシャルワーカーや司法分野で実践する社会福祉士への支援を進める。</p> <p>ウ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。【再掲】</p>	<p>明らかにするため「介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究事業」を実施（★）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士の活用状況等を把握するため、介護老人保健施設の支援相談員や特別養護老人ホームの生活相談員等を対象としたフォーカス・グループ・インタビュー実施 ・フォーカス・グループ・インタビュー調査の結果を踏まえ、包括的な相談支援体制の構築に向け、社会福祉士を活用した取組事例を収集 ・介護保険施設の中でも「相談員」として就労する社会福祉士の割合が高く、在宅復帰や在宅療養支援のための地域拠点である介護老人保健施設の支援相談員を対象とした量的調査を実施 <p>2) 児童家庭支援ソーシャルワーク研修（8月27日～28日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>3) スクールソーシャルワーク全国実践研究集会（2月19日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>4) スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会（3月19日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>5) 地域を基盤としたこどもの権利擁護を押し進めるための人材育成のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の検討会の動向について、情報収集を行い、委員会にて協議 ・スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会を開催し、各都道府県社会福祉士会における人材育成や組織的対応等について、課題や実際の取り組みなどを共有 <p>6) 『学校 - 家庭 - 地域をつなぐ 子ども家庭支援アセスメントガイドブック』の発刊（2023年1月中央法規出版）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本書を指定テキストとして、「スクールソーシャルワーク全国実践研究集会」を開催 <p>7) 国・他団体の会議への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省子ども家庭福祉の認定資格の取得に係る研修等に関する検討会及び同ワーキンググループに参画（田村満子氏） ・文部科学省いじめ防止対策協議会に参画（中田副会長） ・厚生労働省が推進する「児童虐待防止推進月間」の協力団体として登録 <p>8) 児童虐待の防止等への対応を検討</p>

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・国の検討会の動向について、情報収集を行い、委員会にて協議。また、日本ソーシャルワーカー連盟の構成団体と連携し、研修の企画、開発を実施 9)他団体との連携による政策提言活動等 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭福祉研修～重層的支援体制とヤングケアラーを取り巻く状況から『子どもの権利擁護』を考える～の開催（11月3日、11月7日（オンライン会議室）（Zoom）） ・日本精神保健福祉士協会、日本医療ソーシャルワーカー協会及びソーシャルワーク教育学校連盟と連携し、スクールソーシャルワーカーの常勤配置等に関する要望書を、文部科学大臣、厚生労働大臣、こども政策担当大臣宛てに提出 （要望等の内容については89ページを参照） 10)司法福祉全国研究集会の開催（11月26日～27日（オンライン会議室）（Zoom）） 11)リーガル・ソーシャルワーク研修の開催（1月21日～22日（オンライン会議室）（e-ラーニング、Zoom）） <ul style="list-style-type: none"> ・講義部分についてe-ラーニングコンテンツ「司法に関する基礎知識」と「被害者支援について」を制作 12)国・他団体の会議への参画 <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士会受託 地域生活定着支援センター研究協議会 ・法務省「社会を明るくする運動」への協力 13)独立型社会福祉士名簿登録制度の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・独立型社会福祉士名簿登録者数 468名（3月末現在） 14)独立型社会福祉士研修の開催（3月12日（オンライン会議室）（e-ラーニング、Zoom）） 15)第19回 独立型社会福祉士全国実践研究集会の開催（2月26日（オンライン会議室）（Zoom）） 16)在留資格を有さない外国人支援調査についての検討 <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度から開始する外国人支援を行っている機関の実態調査に向けて、具体的な調査対象、調査項目の検討 17)滞日外国人支援における福祉専門職の人材養成についての検討 <ul style="list-style-type: none"> ・認証研修として都道府県社会福祉士会に移管している「滞日外国人ソーシャルワーク研修」について、講師手配が難しい等の課題があるため、今後の滞日外国人支

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<p>援における福祉専門職の人材養成について検討</p> <p>18) ソーシャルケアサービス研究協議会が支援団体となっている社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士の3福祉専門職を支援する「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への協力強化の検討【再掲】</p> <p>19) 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」総会への出席【再掲】</p>
<p>④関係団体との連携強化</p> <p>ア ソーシャルワーカー関係団体との連携強化・統合に向けた活動を継続し推進する。</p>	<p>1) ソーシャルワーカー関係団体（日本ソーシャルワーカー協会、日本医療ソーシャルワーカー協会、日本精神保健福祉士協会、日本ソーシャルワーク教育学校連盟）との連携のあり方の検討</p> <p>2) こども家庭ソーシャルワーカー（認定資格）の創設に伴う試験・認定・登録にかかる機関の設立に向けた協議</p> <p>3) 日本医療ソーシャルワーカー協会と「事務所移転に関する覚書」を締結</p> <p>4) 福祉団体による賀詞交換会に参加</p> <p>5) 外部機関等への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉振興・試験センター評議員（西島会長） ・ 日本ソーシャルワーク教育学校連盟理事（西島会長） ・ 日本ソーシャルワーク教育学校連盟認証評価委員会委員（中田副会長・古井慶治氏） ・ 日本ソーシャルワーク教育学校連盟異議審査委員会委員（前嶋弘氏） ・ 成年後見センター・リーガルサポート理事（星野理事） ・ 公益信託成年後見助成基金運営委員（星野理事） ・ 福利厚生センター評議員（中田副会長） ・ 日本介護支援専門員協会理事（西島会長） ・ 日本社会事業大学評議員（西島会長） ・ 日本社会事業大学評議員審査員（中山理事） ・ ソーシャルケアサービス従事者研究協議会（西島会長、中島副会長、牧野事務局長） ・ ソーシャルケアサービス従事者研究協議会事務局長会議（牧野事務局長） ・ ソーシャルケアサービス従事者研究協議会政策研究会委員（西島会長、中島副会長、岡本理事） ・ 日本ソーシャルワーカー連盟代表者会議（西島会長、中島副会長、栗原理事） ・ 日本ソーシャルワーカー連盟国際委員会委員（伊東理

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<p>事、平田美智子氏、森恭子氏)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本ソーシャルワーカー連盟ハンセン病委員会委員 (中島副会長) ・日本ソーシャルワーカー連盟ソーシャルワーカー関係団体あり方検討プロジェクト委員 (西島会長、中島副会長) ・認定社会福祉士認証・認定機構理事 (西島会長、中田副会長、橋理事) ・認定社会福祉士認証・認定機構個人認定委員会委員 (鹿嶋隆志氏) ・認定社会福祉士認証・認定機構スーパービジョン企画運営委員会委員 (前嶋弘氏) ・認定社会福祉士認証・認定機構苦情対応委員会委員 (神谷真人氏、中西一郎氏) ・認定社会福祉士認証・認定機構研修審査員 ・日本社会福祉学会・関東部会運営委員 (丸山晃氏) ・日本障害者協議会協議員 (安藤副会長、山下理事) ・日本障害者協議会理事 (山下理事) ・日本障害者協議会総務委員会委員 (山下理事) ・全国社会福祉協議会評議員 (西島会長) ・全国社会福祉協議会地域福祉権利擁護に関する検討委員会委員 (安藤副会長) ・全国社会福祉協議会中央福祉人材センター運営委員会委員 (安藤副会長) ・全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報事業」運営委員会委員 (星野理事)【再掲】 ・全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報事業」アドバイザー (星野理事、稲吉江美氏 (10月まで)、谷川ひとみ氏 (11月より))【再掲】 ・法務省「社会を明るくする運動」中央推進委員会委員 (中田副会長) ・高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会委員 (安藤副会長) ・消費者庁消費者教育推進会議委員 (安藤副会長) ・文部科学省いじめ防止対策協議会委員 (中田副会長)【再掲】 ・西日本こども研修センターあかし運営委員会委員 (栗

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<p>原理事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本精神保健福祉士協会クローバー委員 (熊倉千雅氏) ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク社員 (公文理事) ・日本障害者リハビリテーション協会総合リハビリテーション研究大会常任委員 (伊東理事) ・アルコール健康障害対策基本法推進ネットワーク幹事 (伊東理事) ・日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会 (山下理事) ・厚生労働省成年後見制度利用促進専門家会議委員 (星野理事) 【再掲】 ・厚生労働省社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会委員 (竹田理事) ・厚生労働省子ども家庭福祉の認定資格の取得に係る研修等に関する検討会及び同ワーキンググループに参画 (田村満子氏) 【再掲】 ・厚生労働省身体障害者補助犬の訓練及び認定等のあり方検討会構成員 (森戸崇行氏) ・日本認知症官民協議会参加団体 (事務局対応) ・成年後見制度利用促進専門家会議構成員 (星野理事) ・地域包括ケア学会評議員 (西島会長) ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 分科会2 きめ細やかな支援や、地域における包括的支援に向けた行政 (国、地方)・民間・NPO 等の役割のあり方構成員 (梅本政隆氏) ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 分科会3 相談支援に係る実務的な相互連携のあり方構成員 (千野慎一郎氏) ・(一社) コスモス成年後見サポートセンター法人後見運営委員会委員 (星野理事) ・日本ボランティアコーディネーター協会「市民の参加を支える人材の“越境型プラットフォーム”構築事業実行委員会」実行委員 (佐藤正枝氏) 【再掲】 ・認知症介護研究・研修仙台センター「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業」委員 (安藤副会長、田村満子氏) 【再掲】 ・みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社成年後見制度利用促進体制整備研修・広報啓発事業 (指導者養成研修) 検討委員会及び作業部会 (ワーキンググループ) 委員 (星野理事) 【再掲】

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商事法務研究会「成年後見制度の在り方に関する研究会」委員（星野理事）【再掲】 ・ 広済堂任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業の制作物における企画委員会委員（星野理事） ・ 長寿社会開発センター「成年後見制度利用促進体制整備研修」研修企画委員会委員（星野理事）【再掲】 ・ 長寿社会開発センター「成年後見制度利用促進体制整備研修」研修企画委員会応用研修ワーキンググループ（星野理事）【再掲】 ・ 自殺総合対策東京会議計画評価・策定部会委員(小高真美氏) ・ 日本医療ソーシャルワーカー協会「3 依存症（アルコール・薬物・ギャンブル等）相談対応研修に係る検討会議」委員（伊東理事、公文理事） ・ 地域共生政策自治体連携機構「市民後見人の養成研修カリキュラム及び活躍促進に関する研究会」委員（星野理事）【再掲】 ・ 日本ソーシャルワーク教育学校連盟「養成校におけるモデル的なカリキュラム検討と、子ども家庭福祉の新たな資格における指定研修等への養成校の協力の在り方に関する調査研究」委員（竹田理事） ・ 日本総合研究所「自治体による高齢者虐待防止に資する計画策定と評価等に関する経年的調査研究事業」委員（篠田浩氏）【再掲】 ・ 日本総合研究所「成年後見制度利用促進体制整備研修」（国委託事業）委員（星野理事）【再掲】 ・ 日本総合研究所「モデル事業研修プログラム等作成及びプレ研修実施業務」委員（星野理事） ・ 日本総合研究所「成年後見制度における市町村長申立の適切な実施及び成年後見制度利用支援事業の推進に関する調査研究事業」「権利擁護支援の充実のための日常生活自立支援事業のあり方に関する研究事業」（渡邊一郎氏）【再掲】 ・ 日本総合研究所「権利擁護支援の充実のための日常生活自立支援事業のありかたに関する研究事業」委員（渡邊一郎氏） ・ 日本電気株式会社「自治体による高齢者虐待対応の平準化に資するAIの活用に関する調査研究事業」委員(安藤副会長)【再掲】

2022年度事業計画	2022年度事業報告
<p>⑤不測の事態における対応の強化</p> <p>ア 都道府県社会福祉士会の災害担当者による全国会議を行う。</p> <p>イ 本会の事業継続計画（BCP）のブラッシュアップを行う。</p>	<p>1) 本会 BCP のブラッシュアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における業務継続のため、職員の安否確認や契約先との連携などについて確認 <p>2) 台風 15 号（令和 4 年 9 月）への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台風 14 号、15 号などによる被災状況と対応について被災地の社会福祉士会から被災状況と対応についての情報収集をはかり、静岡市清水区への支援を実施した静岡県社会福祉士会に災害見舞金を送金 <p>3) 都道府県社会福祉士会災害担当者会議の開催（3 月 12 日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害担当理事から、「これまでの日本社会福祉士会の取り組み」と災害支援に係る法制度について説明するとともに、「令和 4 年 9 月の台風 15 号に関連する支援について」（静岡県社会福祉士会）及び「広域的な災害福祉支援のネットワークの創設時から今日にいたるまでの取り組み」（岩手県社会福祉士会）の報告を受けての質疑、DWAT に関する活動等について、各社会福祉士会がそれぞれの状況や考えを発言し、知見を共有 <p>4) 関東甲信越ブロック災害連携会議への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東甲信越ブロック県士会災害支援連携会議（8 月 31 日）に災害担当理事が参加し、日本社会福祉士会の取り組み、DWAT についての各県士会の取り組み状況、養成研修の取り組み状況、課題の整理、その他、情報共有を実施
<p>⑥全国大会・社会福祉士学会の開催に向けた検討</p>	<p>1) 2025 年度の全国大会開催地決定のため、赤字になった場合、大会準備金 500 千円とは別に 2,000 千円を上限とし、赤字補填を行うこと、東西開催順序や、近隣県との開催など、要件を緩和（2025 年度全国大会は島根県松江市で開催決定）</p>
<p>（3）専門性の向上</p>	
<p>①実践能力の向上</p> <p>ア マクロソーシャルワーク実践力向上のための研修の都道府県社会福祉士会での実施に向けた体制整備を行う。</p> <p>イ 社会福祉士養成カリキュラムの改正を踏まえた現任者研修の実施</p>	<p>1) マクロソーシャルワーク研修（10 月 23 日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>2) 社会福祉士実習指導者講習会講師養成研修の開催（6 月 12 日（演習）、5 月 16 日～6 月 19 日（講義）（オンライン会議室）（Zoom）（演習）及び e-ラーニング（講義））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士養成課程の新カリキュラムに合わせて、実習指導者講習会の内容を変更したため、2021 年度に続

2022年度事業計画	2022年度事業報告
<p>や実習指導者講習会講師養成研修を行う。</p> <p>ウ 各専門領域の研修会、全国実践研究集会等を実施する。</p>	<p>き、各都道府県社会福祉士会を対象とした新しい実習指導者講習会の内容を伝達するために実習指導者講習会講師養成研修を実施</p> <p>3)旧プログラムの実習指導者講習会受講者に対するアップデート研修等の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士養成の新カリキュラムの見直されたことにより、現任の実習指導者に対するアップデートの機会が必要となるため、e-ラーニング「実習指導者アップデート講座」を制作 <p>4)実習指導者講習会受講者に対するフォローアップ研修の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者講習会を受講された方に対するフォローアップとして、基本実習プログラミングシートを作成するプロセスを体験できる実習指導者フォローアップ研修を開発 <p>5)研修会の開催</p> <p>○認定社会福祉士認証・認定機構に認証された研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修Ⅰ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） ・基礎研修Ⅱ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） ・基礎研修Ⅲ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） ・成年後見人材育成研修（委託研修）（19会場）【再掲】 ・児童家庭支援ソーシャルワーク研修（8月27日～28日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・リーガル・ソーシャルワーク研修の開催（1月21日～22日（オンライン会議室）（e-ラーニング、Zoom））【再掲】 ・生活困窮者支援ソーシャルワーク研修の開催（2月18日～19日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 <p>○生涯研修制度独自の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士実習指導者講習会講師養成研修の開催（6月12日（演習）、5月16日～6月19日（講義）（オンライン会議室）（Zoom）（演習）及びe-ラーニング（講義））【再掲】 ・第8期虐待対応専門研修～アドバイザーコース～【後期】の開催（7月17日～18日（東京））【再掲】 ・スーパーバイザーフォローアップ研修（8月7日（オンライン会議室）（Zoom）） ・新スーパーバイザー養成研修（9月17日～18日（オンライン会議室）（Zoom））

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・マクロソーシャルワーク研修（10月23日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・司法福祉全国研究集会の開催（11月26日～27日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・地域包括ケア全国実践研究集会の開催（11月27日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・倫理綱領・行動規範伝達講師養成研修（12月25日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・基礎研修講師養成研修（2月11日～12日（オンライン会議室）（Zoom）） ・地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修（1日目2月19日、2日目2月23日（オンライン会議室）（Zoom）） ・スクールソーシャルワーク全国実践研究集会（2月19日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・第19回 独立型社会福祉士全国実践研究集会の開催（2月26日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会の開催（3月5日（オンライン会議室）（Zoom）） ・地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修 講師養成研修（3月12日（オンライン会議室）（Zoom）） ・独立型社会福祉士研修の開催（3月12日（オンライン会議室）（e-ラーニング、Zoom））【再掲】 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第30回東京大会 プレ企画『事例研究ワークショップ』（7月2日（東京）） ・認定社会福祉士認定研修（2月11日～12日（オンライン会議室）（Zoom）） ・スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会（3月19日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 <p>6) 基礎研修プログラム見直し検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各科目の作成から時間の経過した事例や研修認証の際に意見がついた箇所等の見直しを検討するとともに、関係委員会へプログラム見直しについての意見・提案を依頼し、その回答をもとに見直し内容を決定 <p>7) 基礎研修運営マニュアルの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師要件についての一部変更、講義・演習要綱の修正、演習用PPTの内容更新を2023年度版基礎研修運営マニ

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<p>ュアルに反映</p> <p>8) 基礎研修ワークブックの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修運営マニュアルの修正や更新した内容を、2023年度版基礎研修ワークブックに反映し、誤字等を修正
<p>②生涯研修制度の充実</p> <p>ア 研修のe-ラーニング化を進める。</p> <p>イ 全国生涯研修委員会議や生涯研修センター協議会等を通して、都道府県社会福祉士会と情報や課題の共有、課題解決に向けた意見交換を行う。</p> <p>ウ 生涯研修制度の見直しに向けた検討を継続する。</p> <p>エ 子ども家庭福祉分野の資格に関する「子ども家庭福祉指定研修(100時間程度)」に対応する研修について、日本ソーシャルワーカー連盟の構成団体として、検討を行う。</p>	<p>1) 生涯研修制度における研修プログラムの開発・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新スーパーバイザー養成研修 (9月17日～18日 (オンライン会議室) (Zoom)) 【再掲】 ・スーパーバイザーフォローアップ研修 (8月7日 (オンライン会議室) (Zoom)) 【再掲】 <p>2) 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修 (1日目 2月19日、2日目 2月23日 (オンライン会議室) (Zoom)) 【再掲】</p> <p>3) 認定社会福祉士制度との関係調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー登録説明会 (9月18日 (オンライン会議室) (Zoom)) <p>4) e-ラーニングコンテンツの制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「民事法制と社会福祉の一体的改革」【再掲】 ・「依存症 (アディクション) における対象者理解と家族の支援」【再掲】 ・「倫理綱領の必要性」【再掲】 ・「倫理綱領の理解を深めるために」【再掲】 ・「司法に関する基礎知識」【再掲】 ・「被害者支援について」【再掲】 ・「実習指導者アップデート講座」【再掲】 ・「ソーシャルワーク論」 ・「障がい者の意思決定支援」 ・「ソーシャルワークとしての調査と研究 -ソーシャルワーク・リサーチの考え方と進め方-」 ・「ソーシャルワーク実践のための量的研究法 -実践偏-」 ・「システム理論」 ・「2022年度児童福祉法等の改正について」 <p>5) 研修関係の規程類の制定、改廃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士取得者について、生涯研修制度の専門課程を修了しているとみなす規程改正 <p>6) 制度説明・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯研修制度を広報するための動画を制作 ・全国生涯研修委員会議の開催 (第1回 5月15日 (オンライン会議室) (Zoom))、第2回 9月24日～25日 (オ

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<p>ンライン会議室) (Zoom))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯研修センター協議会の開催(6月4日(オンライン会議室) (Zoom))、(11月3日(オンライン会議室) (Zoom)) <p>7) 子ども家庭福祉の認定資格(子ども家庭ソーシャルワーカー)の指定研修等について、職能団体、養成団体と協力し、研修プログラムの検討を実施</p>
<p>③専門的力量的の形成</p> <p>ア 認定社会福祉士 7,000 人(2025年度)に向けて、新規登録者や更新者の増大に向けた取り組みを推進する。</p> <p>イ 地域共生社会の実現に資するためのスーパーバイザー養成研修やスーパーバイザーフォローアップのための研修を行う。</p> <p>ウ 社会福祉士学会での発表や研究誌への論文投稿を促し、社会福祉士の実践研究力の向上を図る。</p>	<p>1) 認定社会福祉士登録に係る事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規登録申請書類の受付及び申請内容の確認を行い、登録証を交付(新規 28 名、更新 49 名) <p>2) 認定社会福祉士登録者の情報管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士登録システムを稼働し、情報管理をシステムで実施 <p>3) 認定社会福祉士の公表(本会ホームページへの掲載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士登録システム上において公表 <p>4) 認定社会福祉士の登録に関する広報活動(制度説明、研修情報の提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士登録者宛てに、更新方法及び要件を通知 ・eラーニング「システム理論」の制作【再掲】 <p>5) 認定社会福祉士に関する規程類の見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・謝金支払細則一部改正し、認定社会福祉士への講師謝金等を増額 <p>6) スーパーバイザーフォローアップ研修(8月7日(オンライン会議室) (Zoom))【再掲】</p> <p>7) 新スーパーバイザー養成研修(9月17日～18日(オンライン会議室) (Zoom))【再掲】</p> <p>8) 認定社会福祉士認定研修の受託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士認定研修の受託・開催(2月11日～12日(オンライン会議室) (Zoom))【再掲】 <p>9) 第30回東京大会 プレ企画『事例研究ワークショップ』(7月2日(東京))【再掲】</p> <p>10) 第30回社会福祉士学会(東京大会)の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京大会より、分科会発表に加えてポスター発表を開始 -応募総数 48 件(個人発表 33 件、自主企画シンポジウム 3 件、ポスター発表 12 件) -採用総数 28 件(個人発表 16 件、自主企画シンポジウム 2 件、ポスター発表 10 件) <p>11) 研究誌『社会福祉士』第30号の発行</p>

2022年度事業計画	2022年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・論文1編、研究ノート3編、実践報告2編を掲載。投稿論文等の他に第30回社会福祉士学会の抄録を4編掲載
(4) 第三期中期計画の総括に向けた検討	
	1) 2022年度までの達成事項の確認及び2023年度の事業項目の検討